

法人インフォメーションに関する官民ラウンドテーブル

# 企業情報の社会統合化に向けた 法人インフォメーションへの期待

一般社団法人オープンコーポレイツジャパン  
藤井 博之

# 社会情報システムの2つの流れ オープン化と統合化(共用化)

## オープン化

ローカルネットワーク  
(ハードウェア)



インターネット  
(クラウド)



ソフトウェア



OSS



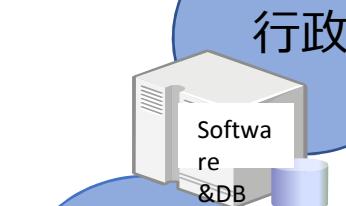
データ



オープン  
データ



## 統合化(共用化)



企業



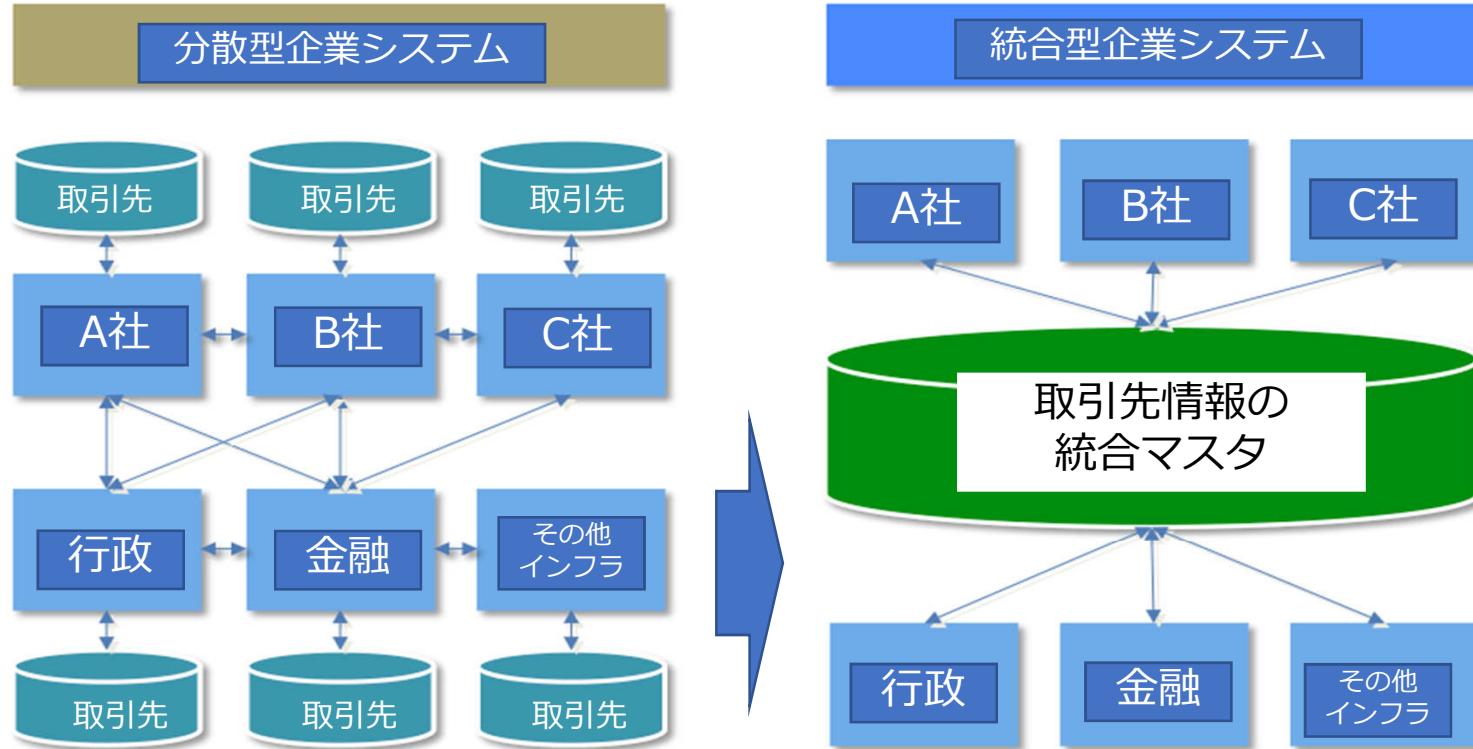
市民



企業

市民

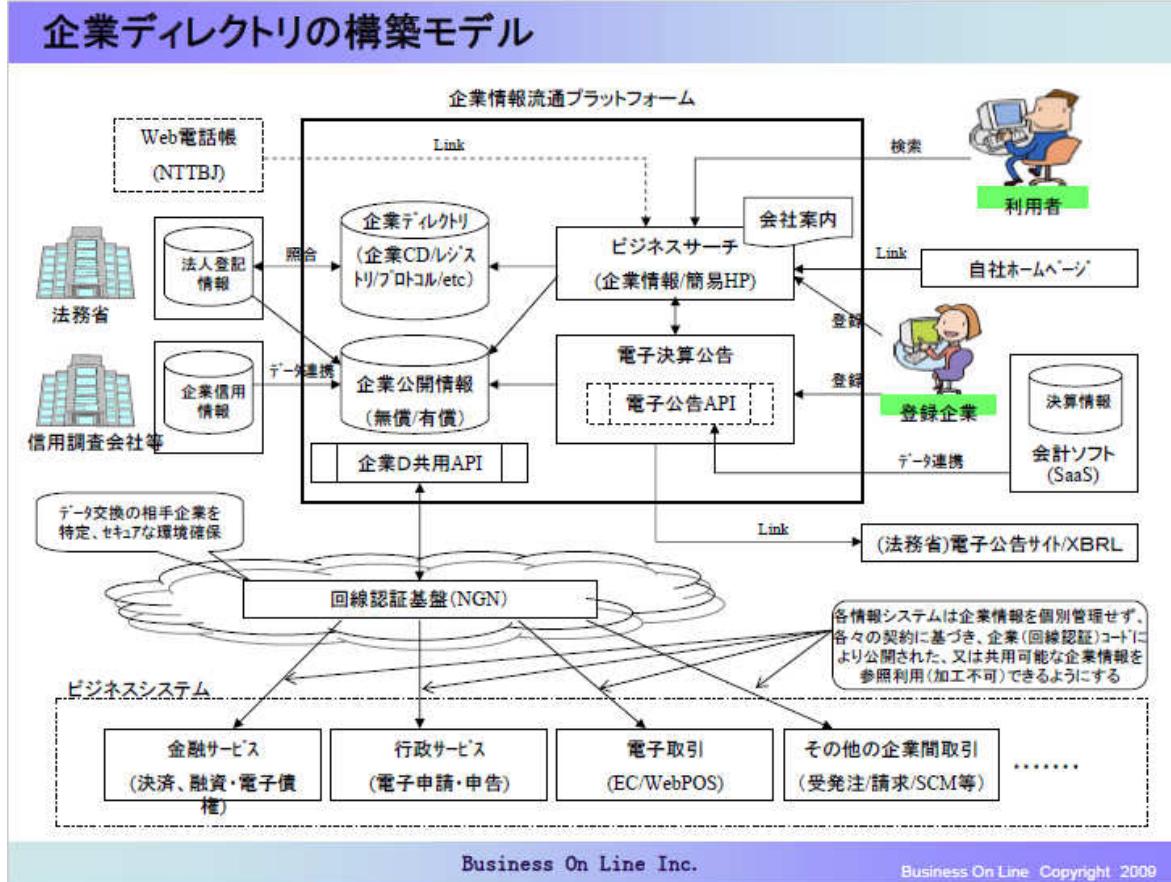
# 企業情報統合化の意義



社会全体における企業情報運用に係る生産性向上  
法人インフォメーションの社会的役割

# 企業情報の統合化に向けた過去の取り組み

(参考)2007年総務省へ提言した企業ディレクトリの資料



関連記事：<http://ascii.jp/elem/000/000/138/138847/>

## <本施策のテーマ>

### ①社会共用型企業DBの構築

- ・統一企業コードの設定
- ・法人登記情報との連携

### ②企業間情報連携の促進

- ・企業DBのアクセス制御
- ・企業DBのAPI

### ③具体的連携モデル創出

- ・法人による電子申請利用  
(電子決算公告/許認可など)
- ・金融機関(与信)等との連携  
(自動スコアリング等)

### ④中小企業の利用促進

- ・情報発信、与信強化

# 企業情報の統合化における具体的効果

## ①企業内での取引先情報管理の合理化

- ・残高確認時などの作業低減
- ・取引先与信管理におけるリスク低減

## ②情報公開の促進

- ・中小企業における情報公開が促される  
(中小企業版EDI-NET) →与信強化

## ③情報連携の促進

- ・企業間、企業行政間の情報連携の契機となる

# 企業情報統合化に向けた法人インフォへの期待

## ①法人登記情報との整合性

- ・登録、異動情報の連携

## ②中小企業の与信拡大

- ・金融機関の与信システムとの連携
- ・大企業との取引関係、許認可情報の見える化

## ③企業情報の合理的運用に向けた制度設計

- ・株主名簿情報の登記化(会社法改正等)
- ・決算公告制度の運用徹底
- ・会計仕訳における相手先情報登録の義務化